

沖縄の軍事基地と地域社会 (5)

－軍用跡地の再開発とアクター：アワセゴルフ場を事例として－

同志社大学 山本素世

1. 目的

軍用跡地の再開発では、広大な跡地をどのように開発していくかは、当該自治体にとっても大きな課題である。また、周辺の自治体にとっては、どのような施設ができてどういう影響をもたらすのかは、気になるところである。これまで、沖縄県下では、野球場、ホテル、リゾートなどが建設されてきた。北中城村のアワセゴルフ場は返還後、いくつかの案を経て大規模商業施設となった。そこで、まず開発に関してどのようなアクターがどのような役割をはたしていったのかをとらえる。また、施設の完成後の影響として、近隣自治体のアクターがどのような動きをしたのかもとらえたい。

2. 方法

アワセゴルフ場の再開発に関して、軍用地主会、土地区画整理組合、北中城村をはじめとする関係者にヒアリング調査を実施し、関連する資料を収集した。ヒアリング調査では、それぞれのアクターが再開発においてどのように関わってきたか、どんな役割を果たしてきたのかを中心に質問した。また、再開発はどのような経緯ですすめられたかについて、確認をおこなった。さらに、近隣自治体の沖縄市、北谷町、及び商工関係者、観光関係者にもヒアリングを実施し、施設の完成後の影響について情報を得た。

3. 結果

アワセゴルフ場は、当初は隣接する沖縄市に存するキャンプ瑞慶覧とほぼ同時期に返還される予定であった。しかし、キャンプ瑞慶覧の返還が延期されアワセゴルフ場が先行して返還されることになった。大学院大学の誘致活動などいくつかの案をへて、最終的に大型商業施設が出店することが決定した。その決定に際して、影響力があったのは軍用地主会と郷友会であった。事業の実施では、村議会への決議の依頼、先行着手資金の援助などの面で支援をしていた。村は、早期に開発ができるように勉強会などの支援策を行っていた。また、土地区画整理組合は、事業推進に当たり地主との折衝、商業施設との交渉をはじめ中心的な役割を果たしている。

大規模商業施設であるため、近隣への影響が大きいと見られていた。そこで、近隣自治体および近隣自治体の商業者は不安を感じ、反対意見を出すなどの動きがあった。また、商業者や観光関係者は、視察や事業を行うことなどで、対処を試みている。

4. 結論

軍用地主会と比嘉郷友会の存在が、再開発の意思決定に影響力があつた。このような再開発の始まる前からの、組織の結束あるいは組織で動くという経験があることは、再開発を推進するに有効とみられる。近隣との軋轢について、近隣自治体と商業施設で連携協議会が設立されてされており、これは軋轢の緩和装置として考えられる。

文献

北中城村 2009「アワセゴルフ場跡地利用整備計画策定調査業務報告書」北中城村
武 米治郎 2015「軍用跡地利用の土地区画整理事業」『月刊区画整理 2月号』（公社）街づくり
区画整理協会